

平成 27 年度事業計画

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

(1) 金融取引経験者を対象にした投資家向けセミナーの開催

不招請勧誘規制の見直し及び金限日取引の開始により市場参加が期待される F X 投資家等金融取引経験者をコア・ターゲットとした投資家向けセミナーを、地方都市も含め、継続的に開催する。

(2) 金限日取引の普及啓蒙

平成 27 年 5 月から取引開始予定の金限日取引の利用促進及び取引活性化を図るため、東商取と連携してプロモーション活動を推進する。

(3) 「みんなのコモディティ」のコンテンツのさらなる充実

「みんなのコモディティ」を商品先物取引のポータルサイトとして位置付け、広く投資家に向けて商品先物取引の認知度向上、商品市場への参入促進を図るため、入門コンテンツや実践的コンテンツを追加する。

(4) 商品投資をプログラムに組み込んだセミナー・イベントへの協賛

2. 会員の営業活性化に向けた取組

(1) 新たな規制環境下における営業の促進

新たな不招請勧誘規制の施行後における適正な営業推進と取引振興策について検討を行う。

(2) 会員ホームページ用コンテンツの提供

会員のホームページ上のコンテンツ強化に資するため、本会と東商取が共同で会員の利用ニーズに適うコンテンツを作成し、自社ホームページでの利用を希望する社に提供する。

(3) 金限日取引の営業支援

金限日取引に係る会員の営業活動に資するよう、パンフレット等を電子ファイルにより会員に提供する。

(4) 外務員向けセミナー（市況講演会）の開催（継続事業）

前年度に引き続き、主要銘柄の価格変動要因等について、取引所と連携して外務員向けのセミナーを継続して開催する。

3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組（継続事業）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

4. 商品先物取引の認知度向上への取組

（1）「みんなのコモディティ」の共同運営（継続事業）

（2）アンテナショップの運営協力

（3）投資クラブ等を対象とした講師派遣（継続事業）

（4）大学における寄付講座の開講（継続事業。青山学院大学、明治学院大学、多摩大学の3校）

5. その他（継続事業）

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

平成 27 年度 収 支 予 算

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	27年度 予算額	26年度 予算額	26年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入会金収入	0	0	200	
会費収入	82,253	66,692	64,917	均等割固定会費(1社 月額 7万円、28社 1,960千円/月) $1,960 \text{千円} \times 12 \text{月} = 23,520 \text{千円}$ 規模別固定会費(1社 月額 2~12万円、30社 1,800千円/月) $1,800 \text{千円} \times 12 \text{月} = 21,600 \text{千円}$ 定率会費(予納単価 1枚 1.5円) 会員売買高見込 35,983 千枚 (26年3月~27年1月実績により推計) $35,983 \text{千枚} \times 1.5 \text{円} - 16,841 \text{千円} = 37,133 \text{千円}$
雑収入	1,500	1,500	983	パンフレット等頒布代金、預金利子等
退職給付引当預金取崩収入	0	0	1,400	
運営準備預金取崩収入	14,000	43,000	34,000	
当期収入合計	97,753	111,192	101,500	
前期繰越収支差額	1,862	1,344	1,417	
経常収入科目 合計	99,615	112,536	102,917	
移転助成金収入	2,955	—	—	
保証金戻り収入	7,312	—	—	
収入合計	109,882	112,536	102,917	

(支出の部)

科 目	27年度 予算額	26年度 予算額	26年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	49,109	49,185	43,600	
1. 制度改善事業費	25,006	22,231	21,373	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	1,367	1,537	770	委員会運営費、諸会議資料作成費、代表者懇談会開催費
市場活性化推進費	23,639	20,694	20,603	パンフ制作費、みんコモ運営諸費、セミナー開催費、アンテナショップ運営協力費等
2. 企画調査事業費	16,890	20,816	17,526	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
統計資料作成費	6,934	7,798	6,531	税制要望データ作成委託費、委託者アンケート調査費
制度調査研究費	2,161	4,705	3,886	先物取引制度に係る調査委託費、データ処理関連費
調査資料購入費	3,500	4,018	2,814	資料購入費、J-com利用料
大学講座開設費	4,295	4,295	4,295	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	7,213	6,138	4,701	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報実施費	4,993	3,918	2,538	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,220	2,220	2,163	協会事業支援広報費
事務所費	45,057	51,070	48,773	〔協会事務一般に必要な経費〕
給与費	31,473	30,576	30,388	役員報酬・職員給与(常勤役職員4名、パート社員1名)
福利厚生費	4,829	4,825	4,641	社会保険事業主負担等
旅費交通費	753	753	599	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	731	731	524	電話・郵便料
什器備品費	324	324	136	事務用器具等購入費
図書印刷費	288	428	192	一般図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	707	858	653	諸会議開催費
消耗品費	389	389	191	事務用消耗品費
借料及損料	4,315	10,484	10,480	事務所賃借料等
水道光熱費	0	454	286	
諸費	1,248	1,248	683	慶弔費、関係団体会費等
退職金	0	0	1,400	役員退任慰労金
退職給付引当預金繰入支出	6,743	7,281	7,282	役員退職給付引当金繰入
予備費	5,000	5,000	0	
経常支出科目 合計	105,909	112,536	101,055	
事務所移転関連費	3,973	—	—	
支出合計	109,882	112,536	101,055	

(支出の部明細)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	内 訳
事 業 費	49,109	49,185	
1. 制度改善推進事業費	25,006	22,231	【商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費】
制度改善検討費	1,367	1,537	常設委員会・小委員会運営費 213 千円 業務連絡旅費、参考人謝金、資料作成費
			諸会議資料作成費 648 千円 資料作成費
			会員代表者懇談会開催費 506 千円 役職員出席旅費、資料作成費、会場借料
市場活性化推進費	23,639	20,694	パンフレット電子データ制作費 2,690 千円 商品別パンフ・チャート電子データ制作費
			みんコモ運営関連費 9,852 千円 みんコモ運営費分担金、コンテンツ制作費
			セミナー関連費 5,097 千円 投資家セミナー、市況講演会、講師宅配便開催諸費
			アンテナショップ運営協力費 6,000 千円
2. 企画調査事業費	16,890	20,816	【商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費】
統計資料作成費	6,934	7,798	資料作成費 22 千円 税制調査委託費 6,480 千円 委託者アンケート調査費 432 千円
制度調査研究費	2,161	4,705	制度調査費 1,660 千円 運営事務委託費、調査委託費、会議費、報告書作成費
			データ処理関連費 501 千円 OAリース料、PC保守・管理費
調査資料購入費	3,500	4,018	資料購入費 1,685 千円 J-COM利用料 1,815 千円
大学講座開設費	4,295	4,295	寄付講座開設費（青山学院大学、明治学院大学、多摩大学） 4,295 千円
3. 広 報 事 業 費	7,213	6,138	【商品取引の普及啓発を図るための必要な経費】
広報実施費	4,993	3,918	インターネット広報費 2,733 千円 協会ホームページ運営・保守管理費、コンテンツ制作費
			パンフレット作成費 1,396 千円 税制パンフレット改訂費、同送料
			新聞・雑誌広告実施費 864 千円 業界専門紙・誌
協会事業推進費	2,220	2,220	協会事業支援広報費 2,220 千円 会議費、会場借料、講師謝金

科 目	27年度予算額	26年度予算額	内 訳
事 務 所 費	45,057	51,070	〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕
給 与 費	31,473	30,576	役員報酬・職員給与 31,473 千円
福利厚生費	4,829	4,825	社会保険事業主負担等 4,057 千円 健康診断料補助 100 千円 中小企業退職金共済制度掛金 672 千円
旅費交通費	753	753	理事会等招集旅費、事務連絡旅費 753 千円
通 信 費	731	731	電話料 623 千円 郵送料 108 千円
什器備品費	324	324	事務用器具等購入費 324 千円
図書印刷費	288	428	一般図書等購入費 65 千円 諸会議資料作成費 223 千円
会 議 費	707	858	諸会議開催費 707 千円
消耗品費	389	389	事務用消耗品費 389 千円
借料及損料	4,315	10,484	事務所借料 3,970 千円 会議室借料 248 千円 経理・給与ソフトサポート費 97 千円
水道光熱費	0	454	水道光熱費 0 千円
諸 費	1,248	1,248	関係先慶弔費 600 千円 銀行手数料等 259 千円 その他雑費 389 千円
退職給与引当預金 繰入支出	6,743	7,281	役員退職給与引当金 当年度分繰入額 6,743 千円
予 備 費	5,000	5,000	
經常支出科目 合計	105,909	112,536	
事務所移転関連費	3,973	—	
支 出 合 計	109,882	—	

平成 27 年度の会費の額について

平成 27 年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

(カッコ内は平成 26 年度の額)

1. 均等割会費 (準会員を除く) 月額 7 万円 (4 万円)

2. 規模別固定会費
 - ① 国内商品市場取引の受託業者
 - 資本金 10 億円未満 月額 4 万円 (同)
 - 資本金 10 億円以上 20 億円未満 月額 8 万円 (同)
 - 資本金 20 億円以上 月額 12 万円 (同)

 - ② 国内商品市場取引の取次業者 月額 4 万円 (同)
 - 外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 4 万円 (同)
 - 店頭商品デリバティブ取引業者 月額 4 万円 (同)

 - * 上記①・②を兼業する業者
 - ・ 国内商品市場取引の受託業者である場合 上記①の額 (同)
 - ・ 国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 4 万円 (同)

 - ③ 準会員 月額 2 万円 (同)

3. 定率会費 (国内商品市場取引の受託業者のみ)

国内商品市場取引の平成 27 年 3 月から平成 28 年 2 月の売買 1 枚につき 1.50 円 (26 年度は 1.00 円) を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150 万枚超 300 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 0.50 円

(26 年度は返戻なし)

300 万枚超 500 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.00 円 (0.50 円)

500 万枚超の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.30 円 (0.80 円)

なお、以下の商品については、予納額及び返戻額の計算において売買枚数を 2 分の 1 に換算する。

東京商品取引所	金ミニ取引、金限日取引、白金ミニ取引、 一般大豆、中京ガソリン、中京灯油
大阪堂島商品取引所	冷凍えび、粗糖、米国産大豆

以 上